

	2009年6月に、国として初の「研究・イノベーション戦略」を策定予定。	諸予算法に関する組織法（LOLF）の本格導入（2006-）
中国	基本政策の統合的策定と総合的調整に特色。 「国家目標を明示するロードマップ」 - 「総合的中長期計画」 - 「個別5カ年計画」 - 「実施制度」 - 「個別プロジェクト」に階層化。	国家中長期科学・技術発展規画綱要（06-） 第11次五カ年計画（06-）
韓国	大統領府の国家科学技術委員会で、基本計画を含め統合的に策定。李政権では、大統領によるトップダウン型の意思決定を担う集権的行政組織体制が強化されている。	科学技術基本法（01.1） 第2次科学技術基本計画（577イニシアティブ）（08.8-）
日本	統合的な基本計画を策定。	科学技術基本法（95.7） 第3期科学技術基本計画（06-） イノベーション25（07.6） 研究開発力強化法（08.6） 分野別推進戦略（06-）

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術を巡る主要国の政策動向」（2008）

表 1 - 2 - 7 : 各国の追加経済対策 ( 科学技術政策関係 )

【米国】<sup>1</sup>

2009年2月13日、総額7,870億ドル(約81兆円<sup>2</sup>)の景気対策修正法案を可決。オバマ大統領は、署名時の会見において「この再生・再投資法ではアメリカの長い歴史の中でも最大規模の基礎研究への予算措置の増加をみた。今回の投資によって我々の経済がより強固となり、素晴らしい新たな発見や科学、医療、エネルギー分野の飛躍的進歩がもたらされることを願っている」と述べた。

科学技術関連では、総額215億ドル(約2兆円)が科学技術関連機関に配分される。

- ・国立科学財団( NSF ): 30億ドル(約3千億円)
- ・国立衛生研究所( NIH ): 104億ドル(約1.1兆円)
- ・エネルギー省( DOE )( 科学技術関係 ): 51億ドル(約5千億円)
- ・航空宇宙局( NASA ): 10億ドル(約1千億円)
- ・標準技術局( NIST ): 6億ドル(約6百億円)

アメリカ科学振興協会(AAAS)の分析では、基礎研究、バイオ研究、エネルギー関連R&D、気候変動という4分野に重点が置かれている。

【EU】<sup>3</sup>

2008年11月26日、欧州委員会は、包括的経済回復計画( The European Economic Recovery Plan ) を発表。

長期的観点に基づくさらなる経済成長と持続的繁栄をもたらす「賢明な投資」を含む約2,000億ユーロ(約30.5兆円)<sup>4</sup>が盛り込まれている。これには、加盟国予算(約1,700億ユーロ(約25.9兆円)、GDP比1.2%)、EU及び欧州投資銀行予算(約300億ユーロ(約4.6兆円)、GDP比0.3%)が充てられる。自動車産業等での起業活動、研究及びイノベーションを促進する具体的な措置、エネルギー効率の良い建物や技術への戦略的投資等を通じて、気候変動対策と同時に雇用創出を図るとされている。

【ドイツ】<sup>5</sup>

2008年11月5日、連邦政府は、第1次景気対策(総額310億ユーロ(約4.7兆円))を発表。

2009年1月13日、2年間(2009-2010)で総額500億ユーロ(約7.6兆円)の第2次景気対策を発表。第2次対策の柱は、連邦政府による総額140億ユーロ(約2.1兆円)の新規投資。雇用創出を目的としたインフラ整備と教育関連事業などに投資される。

第2次対策中の科学技術・イノベーション政策に関連部分は以下のとおり。

- ・環境保護とエネルギー効率を促進する。
- ・連邦政府は2009年、2010年にそれぞれ4.5億ユーロ(約6.9百億円)を中小企業の研究プロジェクトを実行するための金融支援に充てる。
- ・今後2年間で、5億ユーロ(約7.6百億円)の援助や融資を使い、燃料電池・水素自動車の開発を促進する。

#### 【フランス】<sup>6</sup>

2008年12月4日、サルコジ大統領は、260億ユーロ(約4兆円)の財政措置を発表。

科学技術・イノベーション対策関連では、「高等教育・研究」に7億ユーロ(約1千億円)が充当される見通し。

- ・大学生の住居確保・改装に47百万ユーロ
- ・大学の建物に充てられる予算の倍増
- ・大型研究施設に46百万ユーロ
- ・研究機関の安全対策、保守、設備の強化に20百万ユーロ
- ・「ナノ技術計画」に70百万ユーロ
- ・国防技術研究推進に110百万ユーロ
- ・環境グルネル会議の実証研究基金に40百万ユーロ

2009年1月22日、サルコジ大統領は、国としての研究・イノベーションに関する戦略(National Strategy of Research and Innovation)策定に向けて、委員会の作業開始を公式に指示。政府としては2009年6月までに決定する見込み。

#### 【中国】<sup>7</sup>

2008年11月5日、4兆元(約60.6兆円)<sup>8</sup>規模(GDPの約15%)の景気刺激策(2010年末までに実施)を決定。

自主イノベーションと経済構造調整に3,700億元(約5.5兆円)〔シェア9.3%〕を充てる。国家発展改革委員会によれば、今回の景気刺激策によって、インフラ建設をしっかりと行い、環境保護を強化し、省エネ・排出削減を進めることを配慮する、としている。

#### 【韓国】<sup>9</sup>

2009年1月6日、4大河川整備等の36事業に対し、2012年までの4年間で約50兆ウォン(約4.8兆円)<sup>10</sup>を投じ、96万人の雇用を創出する「雇用創出に向けた『グリーン・ニューディール事業』推進方策」を決定した。

9の中核事業には、グリーンカー・グリーンエネルギーの普及拡大等も含み、27の関連事業には、バイオエタノール技術開発、グリーンカー関連の独自技術確保等の科学技術関連項目を含む。

2009年1月13日、李明博大統領は、国家科学技術委員会・未来企画委員会合同会議で、成長動力確保のための科学技術政策の必要性を強調<sup>11</sup>。「最近発表した『グリーン・ニューディール』が父親の雇用を守るものであるとすれば、今日決定する『新成長動力』は息子の雇用を作り出すもの。グリーン技術開発等新しい成長動力を創出し、育成することにより、危機以降に先進国、大国に跳躍していくための準備を着々と進めていかなければならない。」と述べた。

同日、「新たな成長動力ビジョン及び発展戦略」、「グリーン技術研究開発総合対策」(及び「第5次産業技術革新5カ年計画」)が一斉に発表された。

#### 【イギリス】<sup>11</sup>

2008年11月24日、2008年予算前報告で、約200億ポンド(約4兆円)<sup>12</sup>の景気対策を発表。しかし、科学技術・イノベーション政策については、政策変更は見られなかった。

しかし、ブラウン首相を始め関係閣僚が公の場で世界的な経済危機から抜け出すには科学的研究及び科学が重要といったことを述べており、また、Industrial Activism(産業に関する積極行動主義)を打ち出し、例えば、バイオ医薬産業が国の強みであると認識し、ライフサイエンス庁を設置するなどの動きを見せている。

---

1：大統領府HP及び米国科学振興協会(AAAS)分析(2009年2月16日付け)より

2：1ドル103.36円で計算(日本銀行(参考)東京外為市場における取引状況(2008年中)平均レート(17:00時点ベース)より)。以下同じ。

3：欧州連合HPより

4：1ユーロ152.49円で計算(日本銀行(参考)東京外為市場における取引状況(2008年中)平均レート(17:00時点ベース)より)。以下同じ。

5：独連邦政府HPより

6：フランス大統領府、フランス高等教育・研究省、JST/CRDS HPより

7：CRDS、日本総合研究所「アジアマンスリー2009年1月号」、「科技日報」より

8：1元14.874円で計算(エクспロア中国 2008年1月1日~12月31日の平均レートより)。以下同じ。

9：2009年1月6日付け国務会議資料、韓国・国家科学技術委員会ウェブサイト掲載の議事録、韓国「中央日報」記事(2009年1月15日)より

10：1ウォン0.0965円で計算(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 年間平均TTS及び

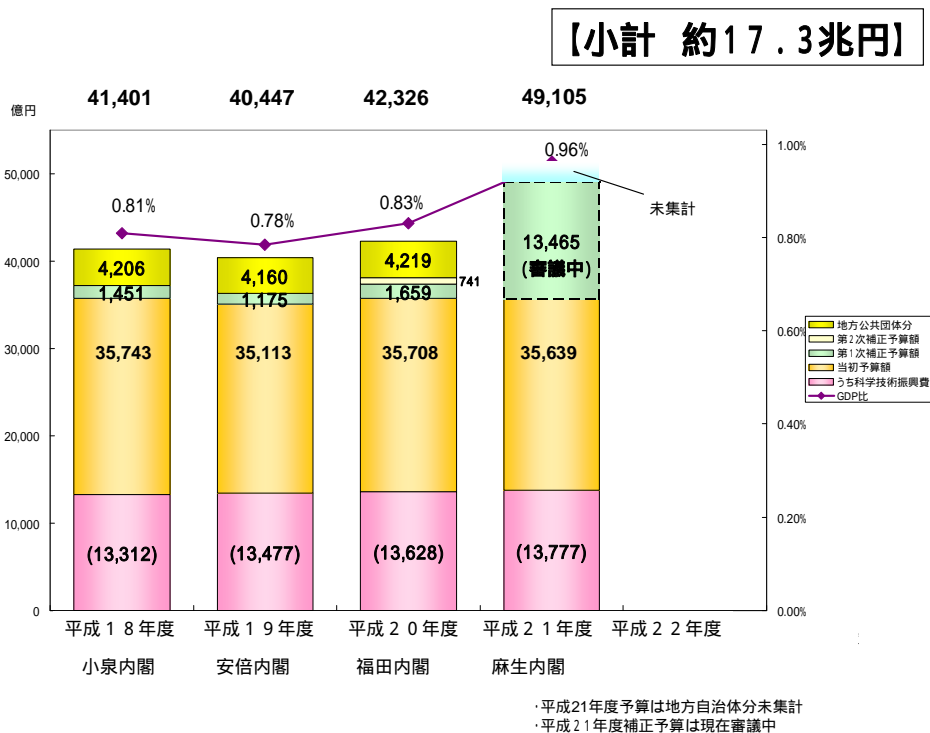
TTB より、平均値を計算して算出)。以下同じ。

11 : HM Treasury, 2008, *2008 Pre-Budget Report Facing global challenges: Supporting people through difficult times*, Presented to Parliament by the Chancellor of the Exchequer by Command of Her Majesty, Cm 7484, London: The Stationery Office, November 2008 (大蔵省, 2008, 『2008 年予算前報告・世界的課題に立ち向かう: 困難な期間の間中人々を支援する』, Cm 7484, 2008 年 11 月) イノベーション・大学・技能省 (DIUS) 事業・企業・規制改革省 (BERR), 首相官邸HP より

12 : 1 ポンド 192.5 円で計算 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 年間平均 TTS 及び TTB より、平均値を計算して算出)。以下同じ。

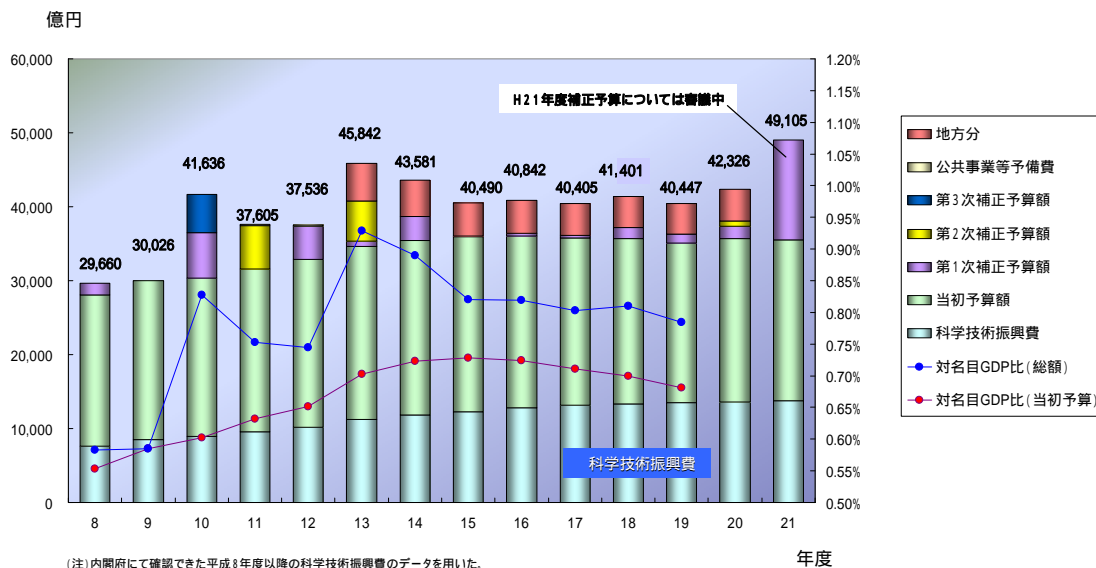
出典 : 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術を巡る主要国の政策動向」(2008)

### 3. 政府研究開発投資



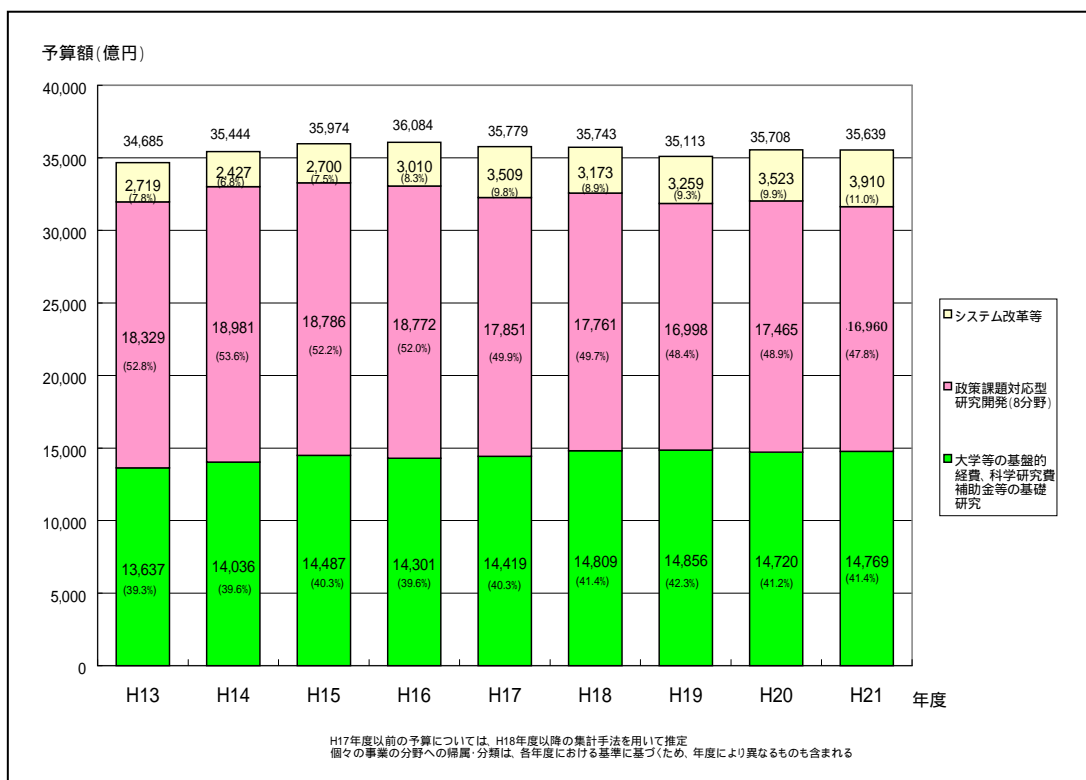
出典：内閣府作成

図1-3-1：第3期科学技術基本計画期間中の政府研究開発投資の推移



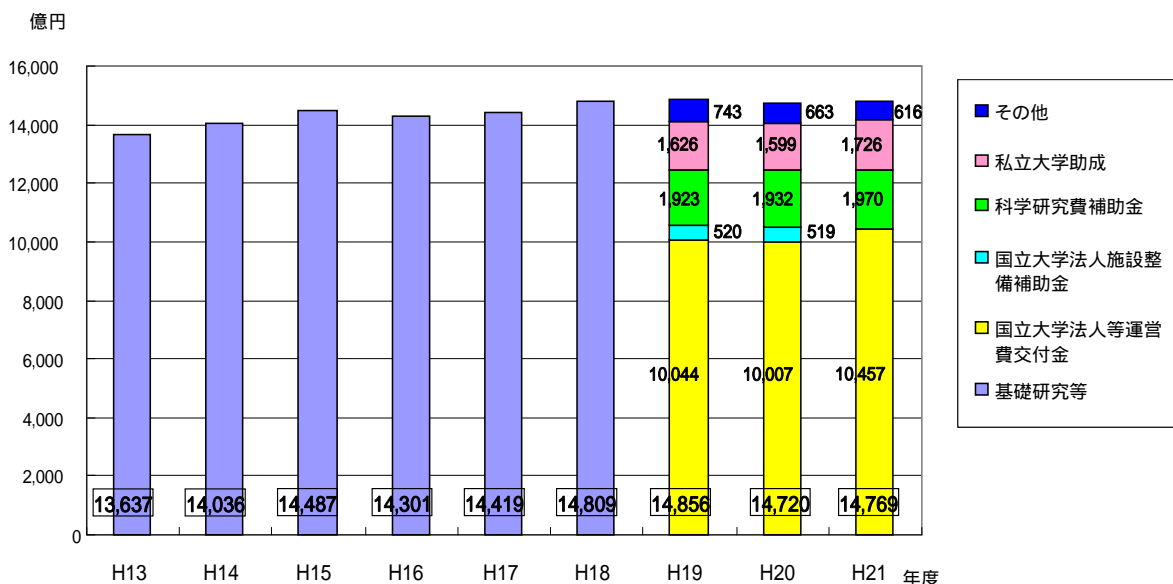
出典：内閣府作成

図1-3-2：第1期科学技術基本計画以降の政府研究開発投資の推移



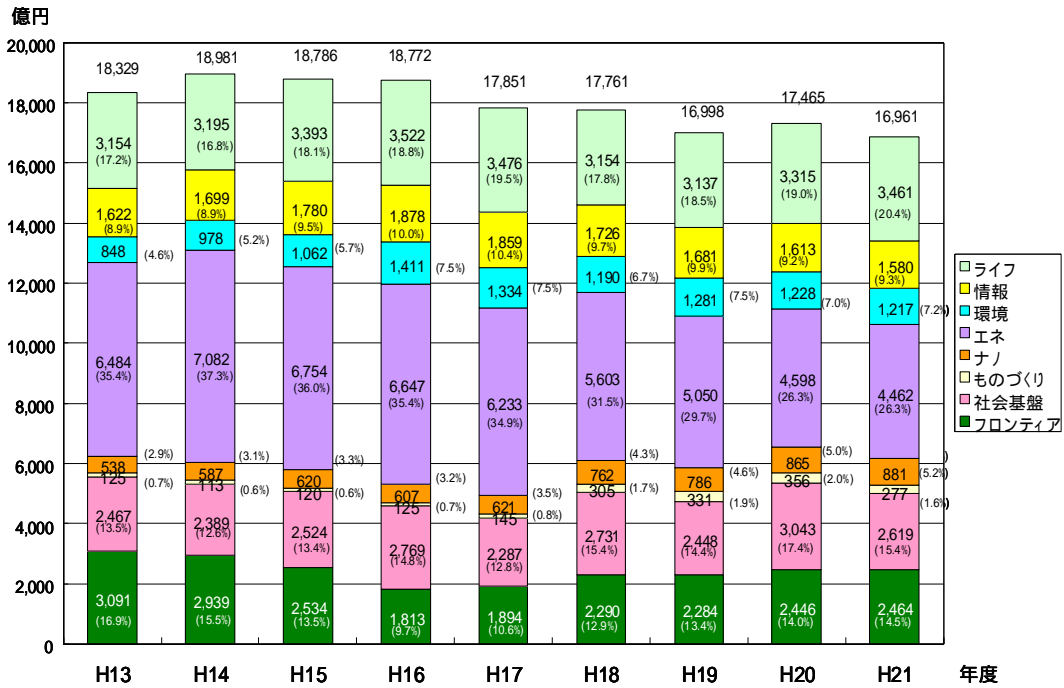
出典：内閣府作成

図1 - 3 - 3：政策課題対応型研究開発予算等の推移（当初予算）



出典：内閣府作成

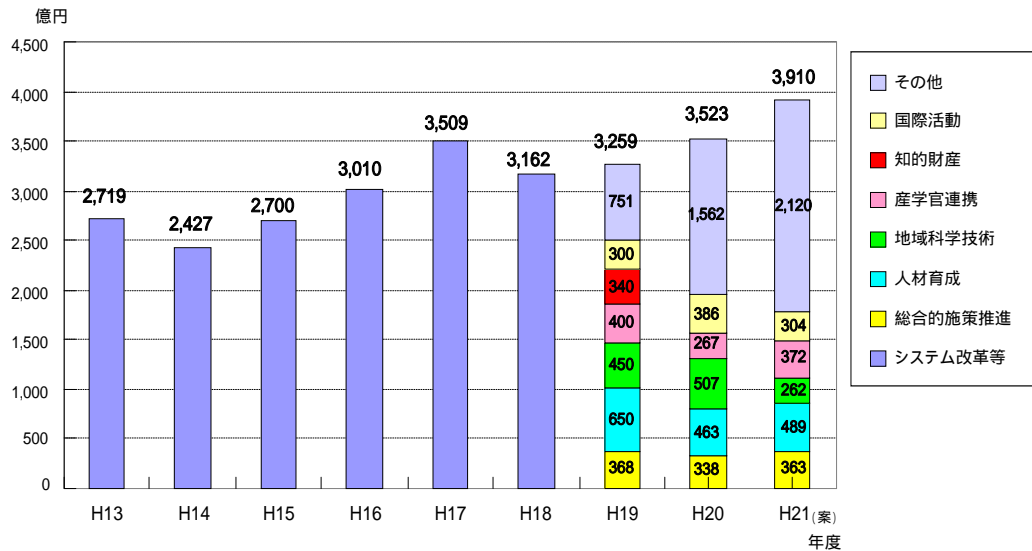
図1 - 3 - 4：基礎研究等予算推移（当初予算）



H17年度以前の予算については、H18年度以降の集計手法を用いて推定  
個々の事業の分野への精査・分類は、各年度における基準に基づくため、年度により異なるものも含まれる

出典：内閣府作成

図1 - 3 - 5：分野別予算の推移（当初予算）

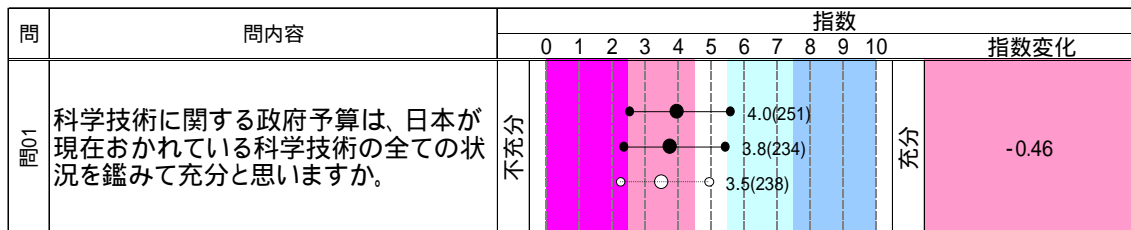


(注)：H20、H21年度のその他には知的財産予算を含む。

出典：内閣府作成

図1 - 3 - 6：システム改革等予算推移（当初予算）





日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に対して科学技術の状況を尋ねたもの。

図中の各点は、6段階の回答を指数化した平均値と平均値をはさんだ回答の分布の両端4分の1の値を示す。( )内は各指数を算定した回答者数。

各線は、上から順に、平成18年11～12月、平成19年9～11月、平成20年7～10月時点。

出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（定点調査2008）」

図1 - 3 - 7：定点調査における科学技術に関する政府予算の状況についての質問

## ．科学技術の戦略的重点化

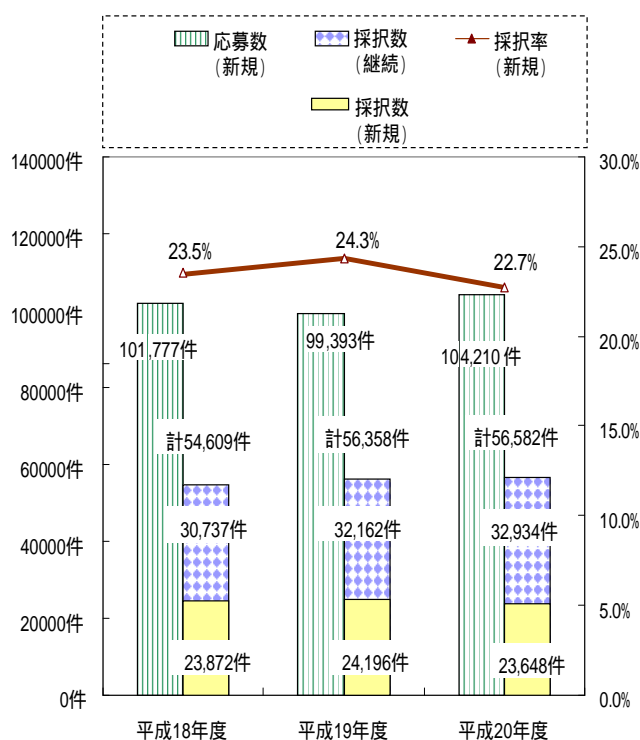
### 1．基礎研究の推進

表 2 - 1 - 1 : 科学研究費補助金の予算の推移

年度 (平成)	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
予算額 (億円)	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895	1,913	1,932
前年度 伸び率 (%)	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8	0.9	1.0
指数	1.00	1.11	1.20	1.24	1.29	1.32	1.34	1.35	1.36

指数は、平成12年度(第 期科学技術基本計画が策定された前年)を1.00としたもの。

出典：<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>(独立行政法人日本学術振興会HP)



集計数字は、四捨五入により合計値に誤差が生じる場合がある。

出典：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1220970.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1220970.htm)(文部科学省HP)

図 2 - 1 - 2 : 科学研究費補助金の過去3カ年の状況